

ナイジェリア

「石油産業法案」が財政再建の鍵に

ジェットロ ラゴス事務所長 広木 拓

ナイジェリアは産油国でありながら、石油輸入国でもある。多額の石油補助金を投入していることが国の財政を圧迫。一方で補助金を廃止しようとした強引な政策が国民の反感を買い、大規模なゼネストにまで発展した。これを受け、政府は新たな法案を国会に提出したが、石油産業の構造的な問題解決になるか——。ナイジェリアは厳しい局面を迎えている。

産油国かつ石油輸入国

ナイジェリア国内のガソリン小売価格は1リットル当たり97ナイラ(約49円)。これを聞いて、「ナイジェリアは産油国だからこそ、ガソリンが安いのだ」と思われるかもしれない。その認識は半分正解だが、半分は誤解だ。

ナイジェリアは確かに、サブサハラアフリカ地域の中でも有数の産油国だ。同国では、石油メジャーのシェルなどが中心となって、約50年前から油田の開発が行われてきた。2011年も日量238万バレルと産油量は比較的安定している。

他方、ナイジェリアは石油輸入国でもある。生産した原油をそのまま外国へ輸出する一方で、国内需要の

ために精製された石油を別途輸入するという貿易構造になっているのだ。国内にも製油所は四つあるものの、整備などが不十分で、稼働率は3割程度と振るわない。製油所の修復はたまたま話題に上るものの、政府内で最優先事項としては扱われず、動きは本格化していない。

では、なぜガソリンの小売価格が安いのか。からくりは至って簡単だ。政府が、安価に抑えるよう補助金を投入しているためである。

政府は自国で生産される原油収入によって、国家予算の約8割を賄っている。ナイジェリアで採れる石油は「ボニーライト」と呼ばれる良質の軽油だ。補助金を付けることを勘定に入れても、国際市場で高めの価格で取引される原油を輸出して外貨を獲得した方が、財政上は得——。そんな計算を歴代の政府は考えてきたようだ。

透明化を図る石油産業法案

ただ近年、この構造を見直そうとする動きが出ている。石油産業の透明化と財政健全化の必要性が認識され始めたからだ。

石油産業は、ナイジェリア経済の根幹を担う主要産業である一方で、新規油田の開発権付与をめぐる諸経緯の不透明性や、ナイジェリア国営石油公社(NNPC)の財務状況に関する情報開示の欠如などが指摘されてきた。石油利権は膨大な金の動きにもつながることから、汚職の温床になっているのではないかとこの疑惑が生まれやすい土壌でもある。

加えて、産油地帯のナイジャー・デルタ地域の環境汚染問題も表面化。石油メジャーは地域開発などをアピールすることで、現地にも貢献していることを前面にうたっているが、石油収入によって潤う政府と、その恩恵を直接受けることはない周辺住民との対比は著



ラゴス港近くに設けられた石油貯蔵所

表 石油をめぐるナイジェリア国内の動き (2012年)

1月	1日、石油補助金が突如廃止に。これを受け全国的なゼネストが発生し、17日に石油補助金が一部復活することに
4月	石油補助金制度を悪用した政治家の汚職問題が国会で告発される
7月	国会に「石油産業法案」が提出される
8月	労働組合によるストにより、首都アブジャで一時的にガソリン不足に
9月	パイプラインの損傷により、ラゴスで一時的にガソリン不足に

資料：現地報道を基に筆者作成

しい。

これら問題の解決には、石油産業を取り巻く諸制度を改革することが急務だ。解決を図る手段として政府が検討しているのは「石油産業法案」。これは、同産業をめぐる諸制度を透明化させるとともに、投資する側が負う責任も整理しようとする法案である。12年7月に国会に提出された法案には、炭素税の導入や企業の財務監査の強化などが盛り込まれている。

しかし、このような法案は過去にも何度か国会に提出され、審議されるたびに廃案となった経緯がある。石油産業をめぐることは、利害関係者が非常に多いことから、妥結点を見いだすことが極めて難しい。また、この法案の行方は外国投資家の投資判断にも影響を与えているという。方向性が定まらないうちは、石油関連産業への新規外国投資は冷え込むことが予想されている。

石油補助金が財政を圧迫

一方、ガソリンを対象とした補助金の見直しも課題として浮上している。国際市況での石油価格の上昇に伴い、固定価格維持のために投入しなければならない石油補助金が、政府の財政を圧迫するようになったからだ。11年の1年間で、政府が石油補助金に投入した金額は約2兆1,900億ナイラ（約1兆950億円）に上ると伝えられる。政府の年間予算は約5兆ナイラ（約2兆5,000億円）であることから、単純に計算すると、予算全体の実に約5分の2が石油補助金に注ぎ込まれた計算になる。

事態の深刻化を受け、政府は今年初めに財政の健全化を掲げて政策を転換。12年1月1日に、石油補助金の完全撤廃を突如として宣言した。1リットル当たり65ナイラ（約33円）だったガソリンの価格が、この日を境に2倍以上の140ナイラ（約70円）前後に

まで跳ね上がった。これに対し一般庶民は猛反発。大規模なゼネストに発展し、国内経済がマヒ状態に陥った（表）。

ガソリン価格の値上げは、一般庶民にとっての交通手段であるバスやバイクタクシーなどの利用料金に直接反映されるだけでなく、トラックなどで運搬される食料や日用品などの生活必需品の価格高騰も招いた。また、政府がうたう財政の健全化に対しても、国民の不信感は強い。そもそも石油補助金はいわゆる「ばらまき政策」であり、汚職が絶えない政府から、目に見える恩恵を国民が受けられる数少ない制度だった。

結局、1週間にわたるゼネスト後、政府は石油補助金の一部復活を宣言し、ガソリン小売価格を1リットル当たり97ナイラとすることで事態は終結した。結果的に、補助金制度が縮小しながらも、継続しているのが現状だ。

このように、国内の石油産業のいびつな構造にメスを入れようとする一連の動きは、国際的には概して評価されているといえるだろう。石油産業の透明化は、企業のコンプライアンス順守の傾向に合致しており、「石油産業法案」の成立はナイジェリアの国としての信頼性を高め、他の分野への投資が促進される可能性をも秘めている。石油補助金をなくそうとする動きも、政府が財政の健全化を図ろうとする意思の表れと受け止められる。

仮に法案が可決すると国内の製油所の整備や建設の話が本格化することも考えられる。そうなれば、技術を持つ日本企業が参入できる余地が出てくるだろう。ただ、過去の関連法案の廃案や補助金廃止をめぐるゼネストの発生などを考えると、今後のかじ取りも容易でないことは明らかだ。政府に求められるのは、石油産業の利害関係者との調整を図りながら、国民からの信頼を少しでも回復していくことである。

JA